

本県財政の構造分析

令和8年5月29日
財務部財政課

財政構造分析の概要

財政構造分析（概要）

■ 分析の進め方

- 行財政構造改革(H20～H30)により収支均衡予算が編成できるようになった「R1当初予算」と、収支不足が発生した「R8当初予算」を比較
- 本県の財政構造を評価するため、類似団体(P11参照)との水準を比較
- 課題のある項目については、その要因を分析

<分析内容>

[分析①]

R1当初予算(収支均衡時)とR8当初予算(収支不足発生時)を比較

※一般財源ベース

[分析②]

類似団体と歳出構造等を比較
[R6決算]

[分析③]

類似団体と歳出構造等を比較
[H20～R6決算]

[分析④]

類似団体と投資的経費、県債発行額を比較
[H20～R6決算]

<分析結果>

○歳入は増加しているものの、**収支改善に寄与してきた臨時財政対策債の償還差効果(交付税措置)が縮小** (R1:159億円、R8:63億円)

※臨時財政対策債の償還ピッチ(30年償還)に対し、交付税の算入ピッチ(3年据置、20～30年の間で算入が終了)が早いことで生じる効果

○歳出は歳入増以上に増加。特に義務的経費の増加が顕著

○**その結果、収支不足が発生**

○人件費や社会保障関係費などの行政経費の水準は低い

○**公債費の水準が高い**

○投資的経費、県債発行額の水準が高い

○投資的経費の水準は1.2倍、地方債発行額の水準は約1.3倍

○交付税措置のある県債の積極活用(約1.7倍)によってもなお、実負担(約1.2倍)の水準は高い

○その要因は、公共事業や防災事業等の先行的実施に加え、環境林の取得、財源対策債の発行割合が高いため

財政構造分析（概要）

■ 課題と検討方向

課題

- 収支や実質公債費比率改善のためには、まずは他団体と比べ突出して水準が高い公債費を減少させるため投資規模を抑制することが必要。
- これまでの財政運営は、臨時財政対策債の償還差効果が寄与して収支均衡を達成してきたが、臨時財政対策債の発行がなくなり、今後は償還差効果が減少していくことを踏まえ、投資のみならず、歳入・歳出全般にわたる点検が必要。

検討方向

- 歳入・歳出全般にわたる点検結果を踏まえ、改革の方向性を今後検討

財政構造分析（概要）

■ 先行的投資を可能とした財政環境とその変化

< 県政改革方針策定以前（～R3）>

- **金利低下による利払いの減少**や**臨時財政対策債の償還差効果（交付税＞公債費）、県債管理基金への基金集約**により**収支・実質公債費比率は改善**。財政フレームは、高い経済成長シナリオに基づき試算。
- こうした状況を背景に、**補正予算等を積極的に活用し防災・減災事業などを先行的に実施**（投資フレーム以上の事業実施）

< 県政改革方針策定以降（R4～）>

- 過去に発行した**県債利払いの金利上昇による増加**や**臨時財政対策債の償還差効果の縮減**、県財政透明化の観点から**県債管理基金への集約を解消**するなど、**先行的投資を可能としてきた外部環境が変化**
- **分収造林事業や地域整備事業会計の債務処理に本格的に着手したことで、新たな財政負担（行革債公債費）が生じ、財政運営の余力が減少。**

【投資環境の変化】

	① 財政フレーム	② 金利	③ 償還差効果	④ 基金集約	⑤ 分収事業等	⑥ 投資事業
行革期間～ 行財政運営 方針 (H20～R3)	高い経済成長 シナリオで試算	高利率⇒低利率 への借換に伴う 利子の減	徐々に拡大	有 (H24以降、18%未満維持)	財政負担は潜在的	積極的に実施
県政改革 方針 (R4～)	低い経済成長 シナリオで試算	低利率⇒高利率 への借換に伴う 利子の増	徐々に縮小 (将来的に効果が反転) ※新発発行停止	無 (R7以降、18%超過)	財政負担が顕在化	投資規模抑制

財政構造分析の詳細

- 1 本県の財政状況
 - 2 分析内容と結果
 - 3 これまでの財政運営
 - 4 課題と検討方向
- (参考)神戸市との比較

本県の財政状況

■現在の財政状況

【収 支】

- 経済成長率の上昇が見込まれるものの、これを上回る長期金利の上昇等の影響により、**令和8年度以降、収支不足額が拡大。令和11年度以降は300億円を超える収支不足額を見込み、この水準に基づき実質赤字比率※を試算した場合2.5%程度。**経済成長が停滞した場合には、**早期健全化団体(3.75%)への移行もあり得る。**

【実質公債費比率】

- 実質公債費比率(3か年平均)は令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移。起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」の策定が必要。**

【将来負担比率】

- 経済成長に伴う収増等により、算定分母が増加することから、年々改善する見通し。

※実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額(繰上充用額)の標準財政規模に対する比率。道府県の場合、3.75%以上で早期健全化団体、5.0%以上で財政再生団体に移行。

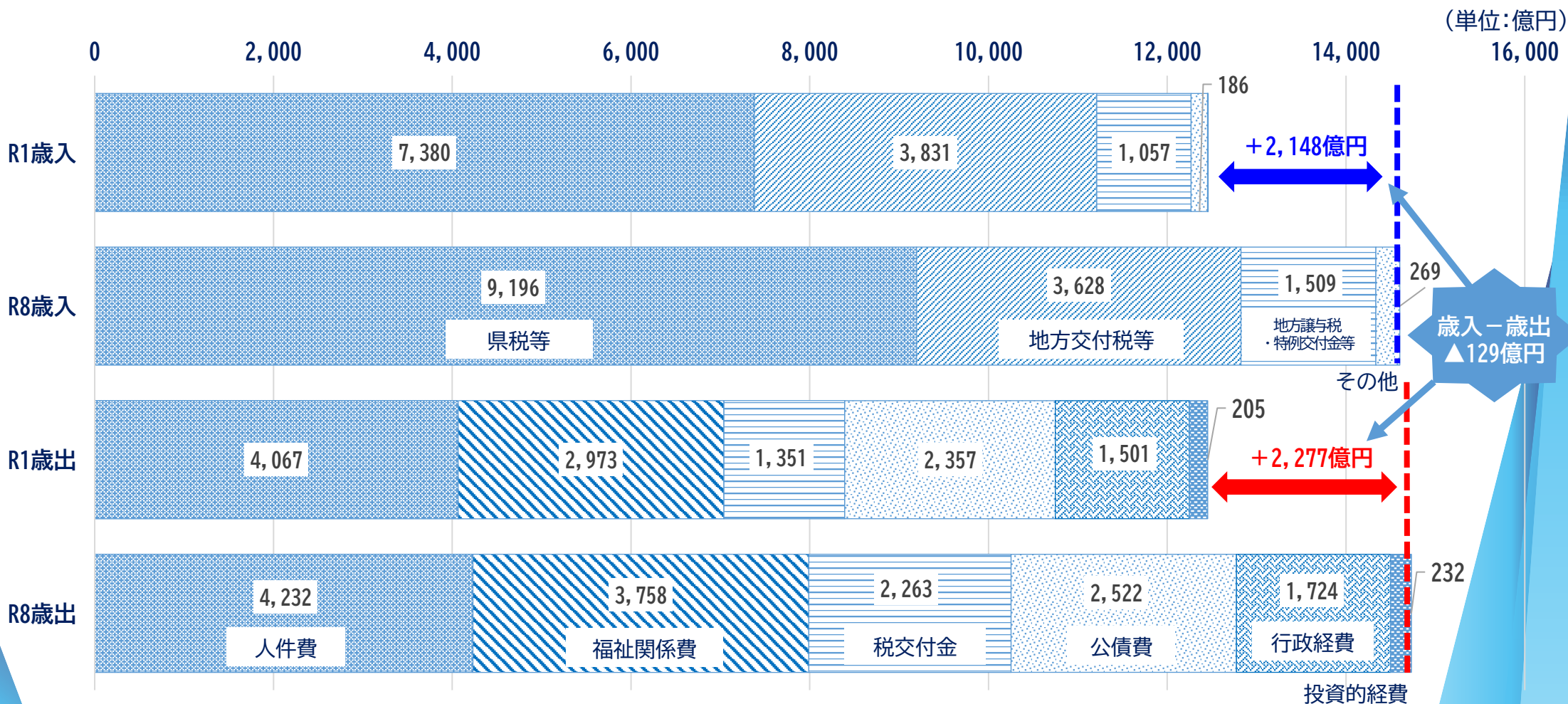
■収支及び財政運営指標の見通し

区 分	R7見込み	R8	R9	R10	参 考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す 【実質赤字比率：2.5%程度】
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 総括

- 収支が均衡していた令和元年度当初予算と比較すると、**一般財源**(県税等、地方交付税等、地方譲与税・特例交付金等、その他(歳入振替))**2,148億円の増加**(R1:12,454億円→R8:14,602億円)に対し、歳出(人件費、福祉関係費、税交付金、公債費、行政経費、投資的経費)は**2,227億円増加**(R1:12,454億円→R8:14,731億円)。**一般財源の伸びを上回る歳出の増加により、令和8年度は129億円の収支不足が発生。**



注1) 比較を簡略化するため、R8の特殊要因(臨財基金費・未来基金費・県債管理基金の積立)による影響を歳入、歳出からそれぞれ控除。

注2) 歳入・歳出ともに一般財源ベースで比較。

【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 人件費

➤ 退職手当を除く人件費(一般財源ベース)はR5まで概ね横ばい。**R6以降は大幅な給与改定の影響等により増加。**

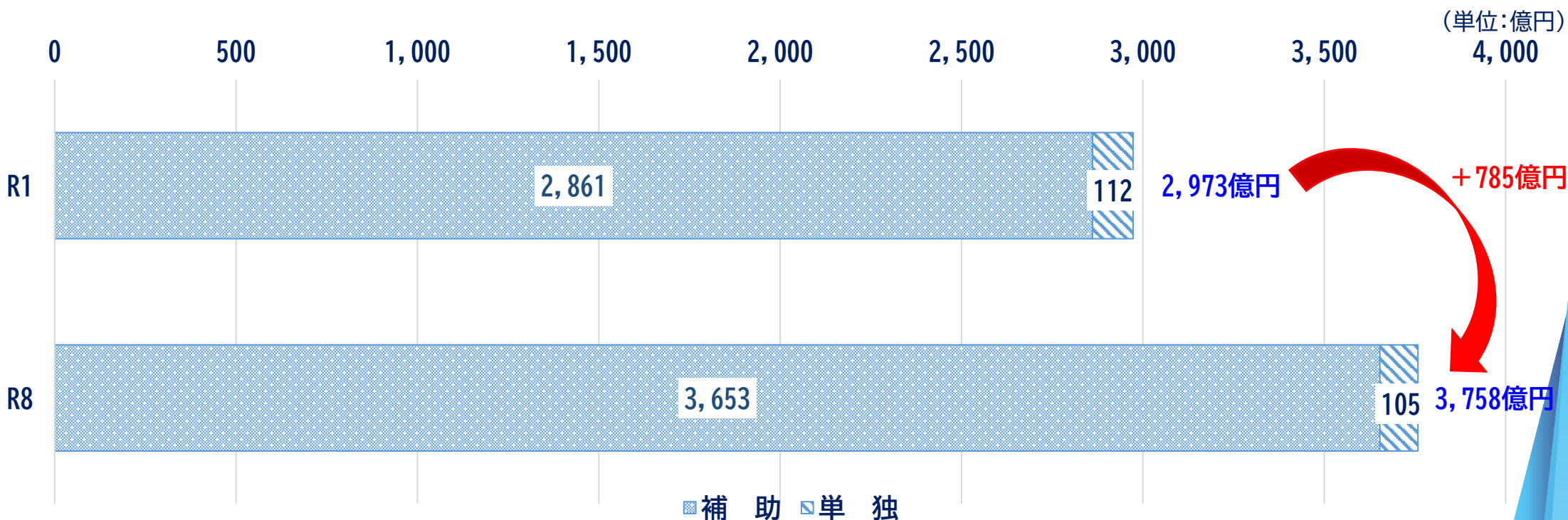
【人件費の推移】 ※一般財源ベース(退職手当を除く)



【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 行政経費(福祉関係経費)

- 福祉関係経費は、**R1⇒R8にかけて785億円増加**。国制度に基づく補助事業が大きく伸びる一方、県単独事業は減少。特に、R8年度は、**自然増に加え、報酬改定等により大幅に増加**



[近年の報酬改定率]

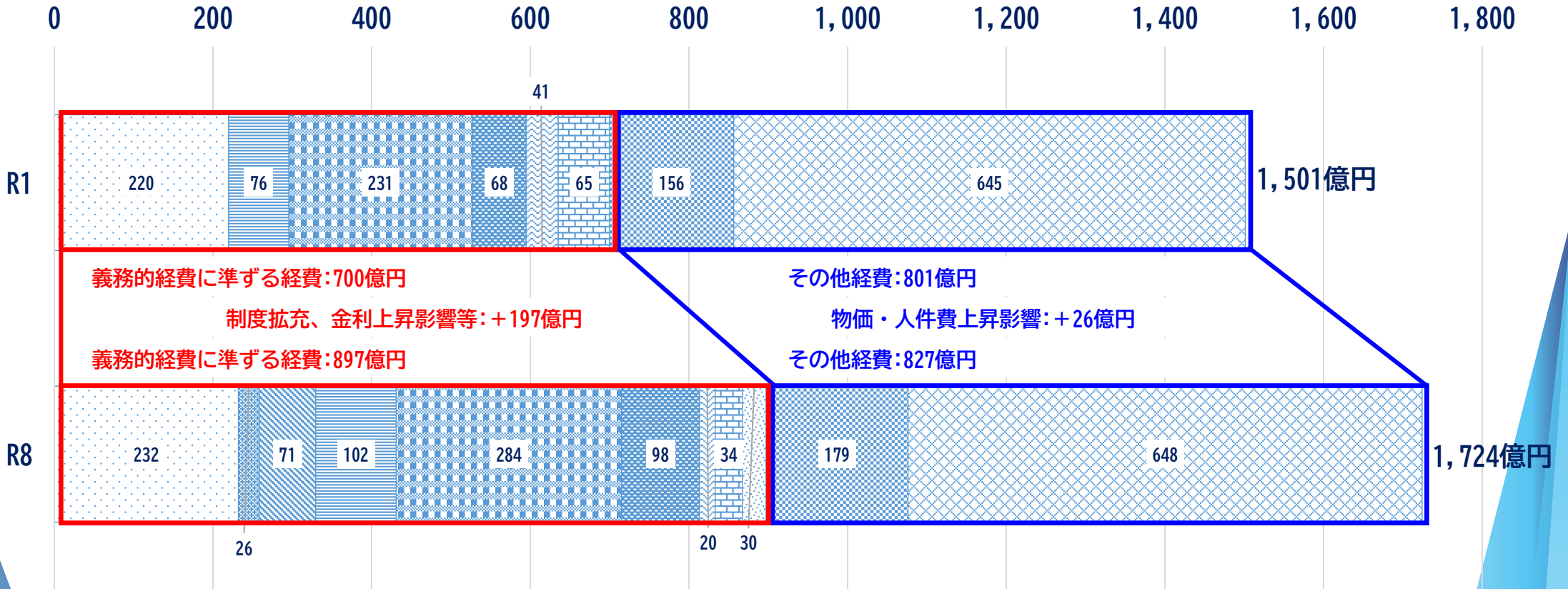
区分	R元	R2	R3	R4	R6	R8
診療報酬	▲0.07%	▲0.46%	0.00%	▲0.94%	▲0.12%	+2.22%
介護報酬	+2.13%	—	+0.7%	+1.13%	+1.59%	+2.03%
障害報酬	+2.00%	—	+0.56%	—	+1.12%	+1.84%

【分析①】 本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 行政経費(除く福祉関係経費)

- **行政経費(除く福祉関係経費)の増は**、①国制度の拡充(私学助成、就学支援金(公立)、給食無償化等)、②公債費に連動する経費(病院事業会計、県有環境林特会繰出等)、③人件費に連動する経費(大学運営費交付金)など**義務的経費に準ずる経費の影響が大宗**。
- 加えて、**物価・人件費の上昇に伴いその他経費(施設維持費、会計年度任用職員の給与費(勤勉手当の拡充、給与改定等))も増加**。

(単位:億円)

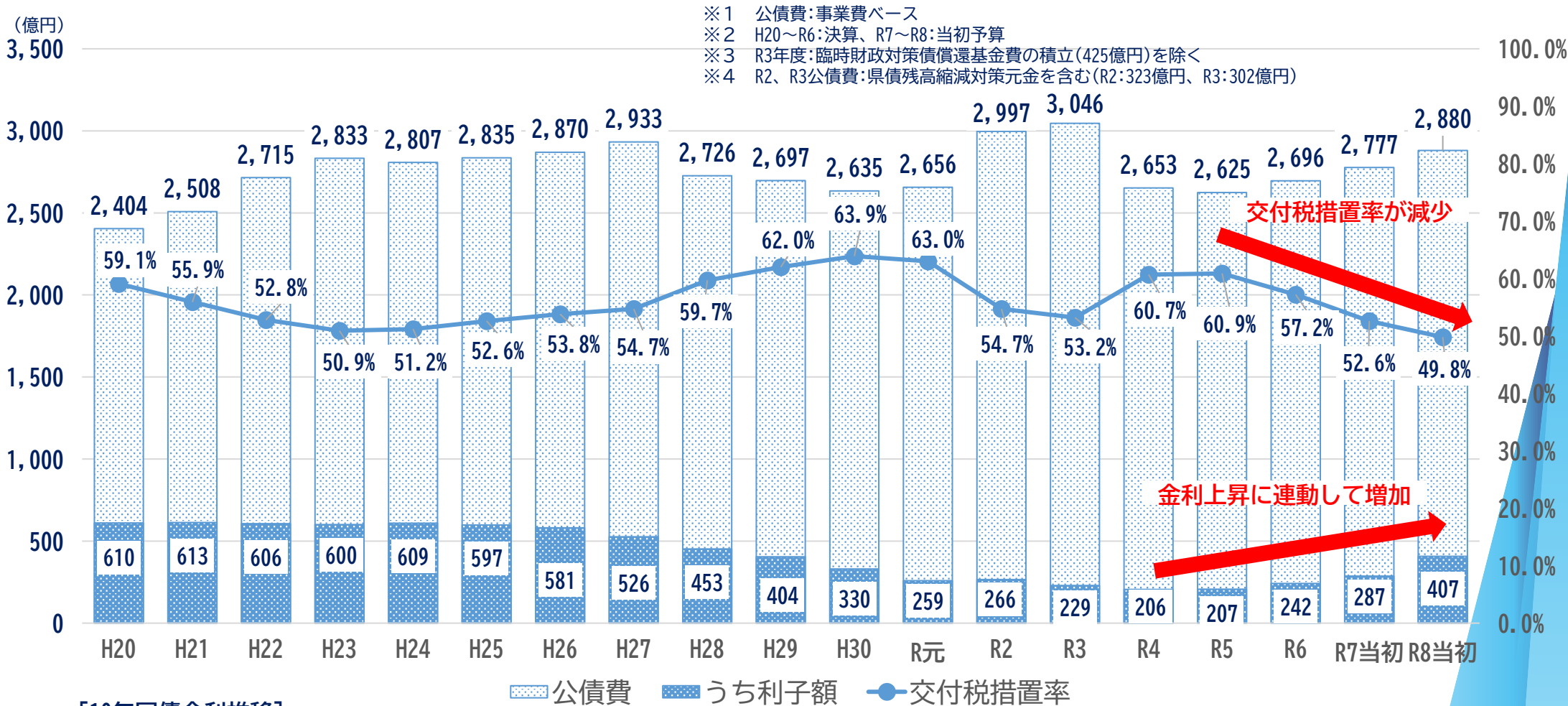


- 私学助成
- ▨ 県住特会繰出
- ▨ 就学支援金(公立)
- ▨ 流域下水特会繰出
- ▨ 学校給食無償化
- ▨ 利子割清算金
- ▨ 大学運営費交付金
- ▨ 施設維持費
- ▨ 病院事業会計繰出
- ▨ その他経費
- ▨ 県有環境林特会繰出

【分析①】本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 公債費

- 金利低下と連動して本県の利子償還額は減少。利子償還額は、**令和4年度を底に、本格的な金利上昇局面を迎え再び増加傾向。**
- 近年、**公債費に対する交付税措置率が減少する傾向。**



[10年国債金利推移]

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1.467%	1.367%	1.159%	1.060%	0.790%	0.695%	0.483%	0.292%	▲0.045%	0.050%	0.058%	▲0.102%	0.037%	0.093%	0.309%	0.630%	1.065%	1.495%	2.748% (R8.5.21)

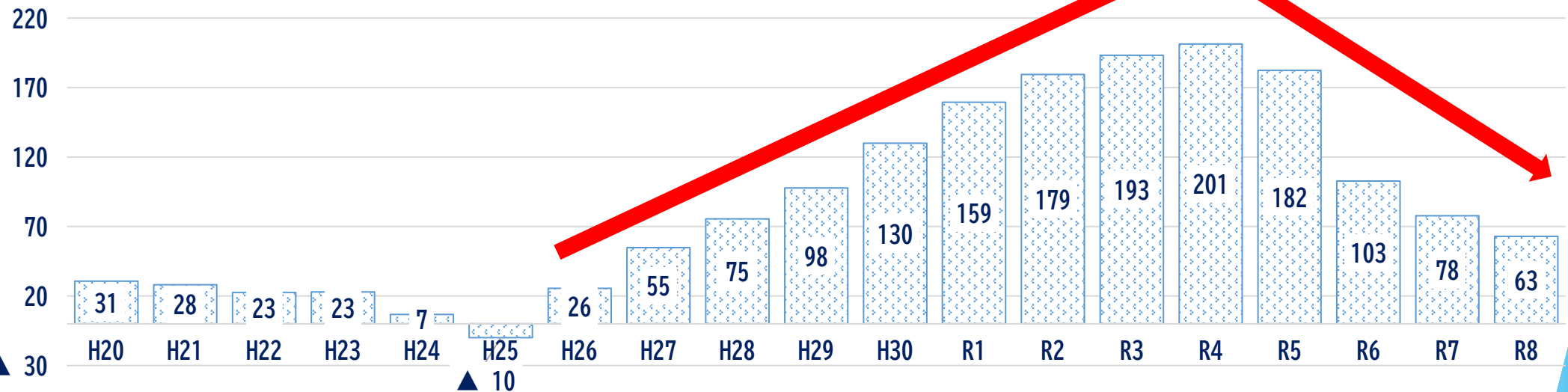
【分析①】本県の歳入・歳出構造(R1当初予算とR8当初予算の比較)

■ 臨時財政対策債の償還差

- ▶ 臨時財政対策債の償還財源は、地方交付税により措置。ただし、償還ピッチ(理論値:30年償還)に対し、交付税算入ピッチ(3年据置、20~30年の間で算入が終了)が早いことから、**財源の超過(交付税>公債費)が発生**。
- ▶ 臨時財政対策債の発行額が累積にするにつれて財源超過額が大きくなってきたが(H26~R3)、地方財政の収支改善に伴い**臨時財政対策債の発行額が減少に転じたR4以降、財源超過額は徐々に縮小**。

【償還財源の超過額※の状況】 ※財源超過額=交付税算入額-公債費(理論値)

(億円)



【臨時財政対策債の発行状況】

(億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
発行額	217	408	1,027	734	565	512	463	564	1,139	1,900	1,636	1,670	1,714
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	1,622	1,245	1,049	1,061	1,042	854	820	1,551	474	257	118	0	0

【分析②】本県と類似団体との比較

■ 分析の意図

- 本県の財政構造を評価するうえで、他団体との比較が有用
⇒ 財政能力等が類似する団体と比較

■ 類似団体の考え方

- 類似団体は、財政力指数に応じ分類するのが一般的（本県は財政力指数が0.5～1.0未満のBグループに分類）
⇒ 財政規模や行政権能等が異なる20団体が混在、更なる絞り込みが必要。

[抽出1] 各団体の財政能力を測る物差しである標準財政規模を活用し同規模団体を抽出

[抽出2] 本県同様、政令市を有する団体を抽出(面積が著しく狭小な大阪府、政令市3市を含む神奈川県を除く)

埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県の7府県を類似団体として本県独自に選定
(H30行革検証と同様)

財政力指数
0.5～1.0未満
(R6決算時点)



標準財政規模
5,000億円以上
(R6決算時点)



政令市を
含む

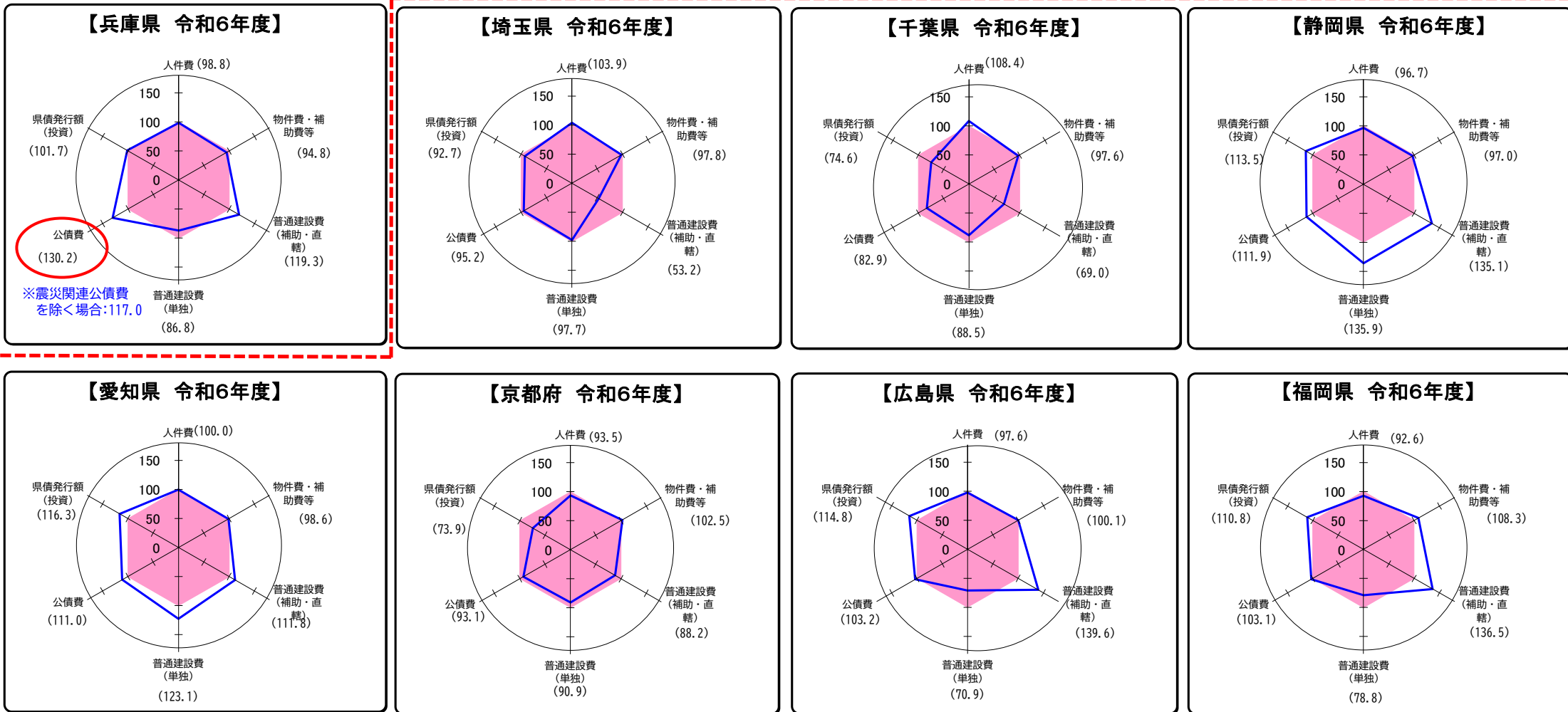
■ 比較の方法

- 財政能力に対する負担の程度を客観的に測定するため、標準財政規模に対する各歳出項目の割合を比較

【分析②】本県と類似団体との比較【R6決算】

■ 標準財政規模に対する歳出等の割合

- 本県の**人件費、物件費・補助費等**※の標準財政規模に対する割合は、**類似団体**(埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県)**平均に比べ低い水準**。 ※物件費・補助費等:地方財政状況調査13表のうち物件費、維持補修費、扶助費、補助費等の合計
- 一方、公債費の標準財政規模に対する割合は、**類似団体平均に比べ著しく高い水準**。



【分析②】本県と類似団体との比較【組織・定員・給与】

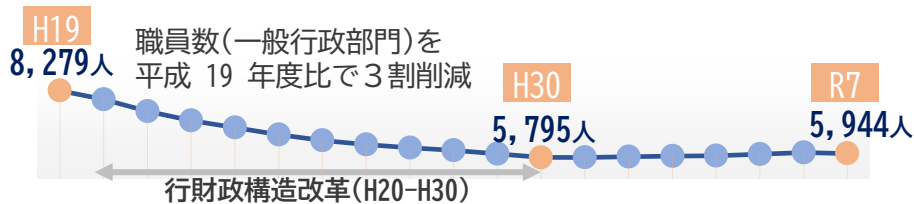
■ 組織・定員

(1) 組織

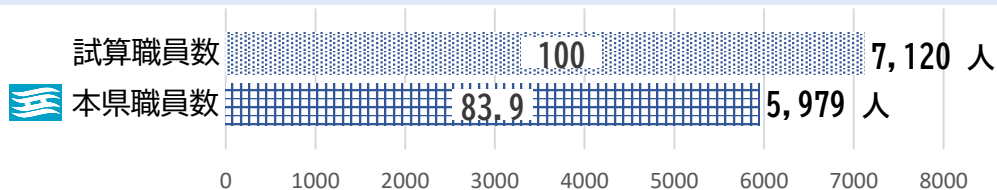
- 本庁においては、政策課題への的確な対応等のため**12部体制**とし、部長を中心とする責任体制を構築し「部-課」制を基本
- 地方機関においては、現地解決型の総合事務所体制として**7県民局・3県民センター体制**を基本

(2) 定員

- 一般行政部門については、**平成30年4月1日の職員数を基本**としつつ、新たな行政課題・行政需要の変化に的確に対応できる業務執行体制を確保



- 人口や面積をもとに標準的な職員数を示す「定員回帰指標」によると試算職員数を100とした場合の本県職員数の指数は83.9%にとどまり**全国で最も低い水準(R6.4時点で47位)**



■ 給与

- 本県の給与制度は人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえた見直しを行う等、適切に対応

	見直し内容(行革カット除く)
H18	・給料表の見直し(平均4.8%引下げ等) ・地域手当の新設(国基準範囲内で支給割合設定) ・昇給制度の見直し(査定昇給導入等) ・特殊勤務手当の見直し (月額手当の日額化、手当の廃止・統合等)
H24	・退職手当の見直し(支給水準の引下げ)
H27	・給料表の見直し(平均2%引下げ等)
H30	・退職手当の見直し(支給水準の引下げ)
R7	・給料表の見直し (次長級以上の号給大括り化・定期昇給廃止等)

- 国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の一般行政職の給与水準を示す「ラスパイレス指数」においても、本県指数は100を下回り、都道府県中位、**類似団体と比べて最も低い水準(R7.4時点)**

	指数	本県の状況
国	100.0	—
兵庫県	99.4	全国28位
都道府県平均	99.7	—
類似団体平均	100.4	類似7団体はいずれも本県指数を上回る

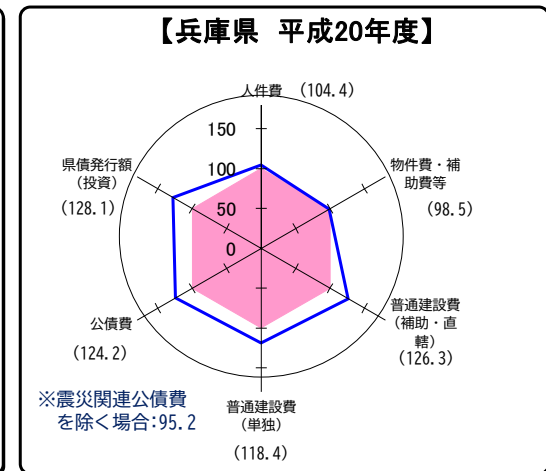
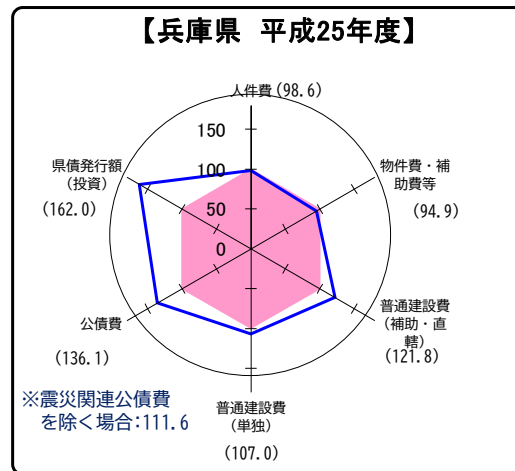
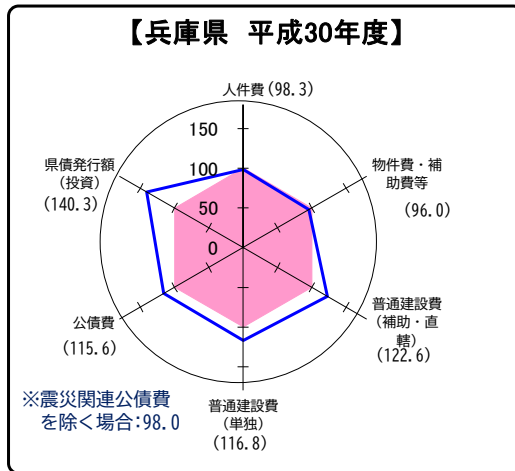
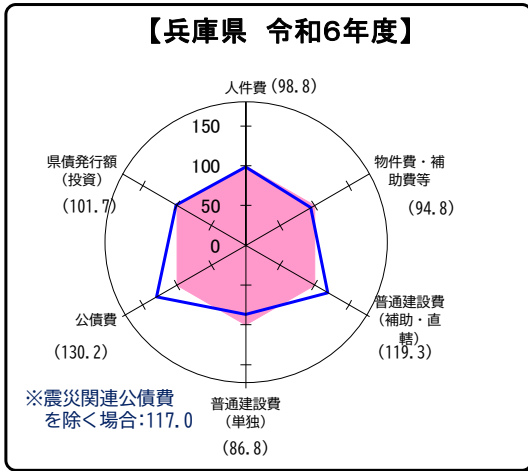
【分析③】本県と類似団体との比較【H20～R6決算】

■ 標準財政規模に対する歳出等の割合

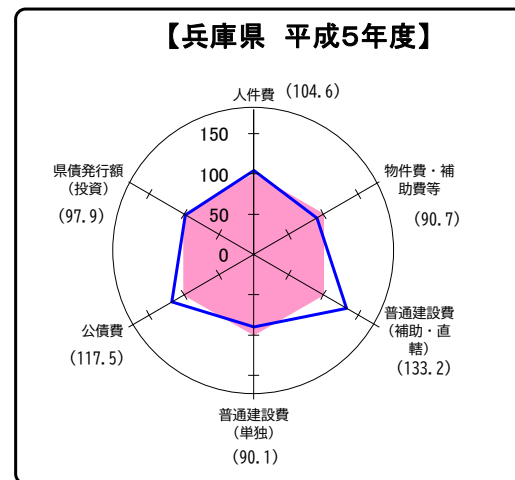
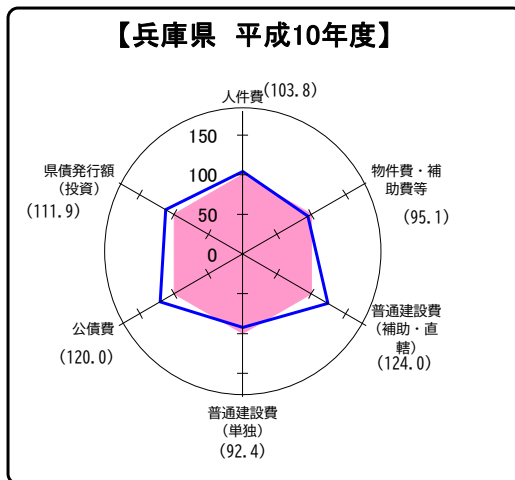
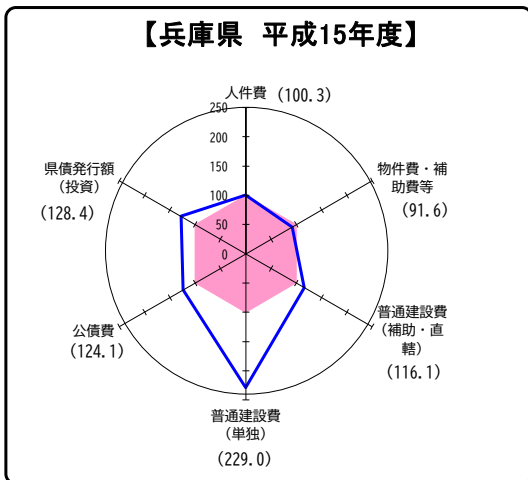
(フェニックス計画に基づく投資事業が終了し、震災影響を除いて他団体との比較が行えるH20～R6決算の状況を比較)

➤ **投資的経費や投資事業に伴う県債発行額は類似団体平均に比べ高い水準で推移。**

これに呼応する形で公債費についても類似団体平均に比べ高い水準で推移。



【参考】H5～H15の推移

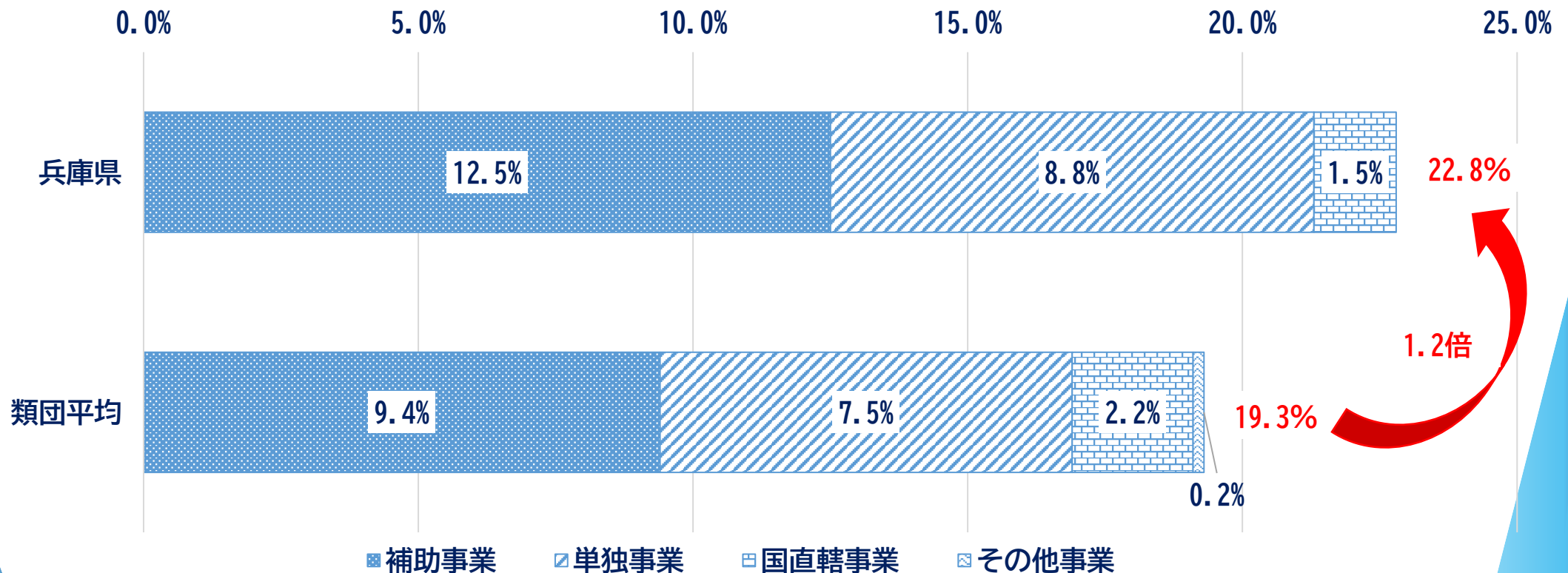


【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

■ 普通建設事業費の状況【標準財政規模に対する普通建設事業費の割合】

- 標準財政規模に対する普通建設事業費の平均割合(期間:H20~R6)は、**本県が22.8%、類似団体平均が19.3%であり、本県の普通建設事業費は、類似団体平均の1.2倍の水準。**
- 事業内訳は、本県・類似団体平均ともに補助事業等(補助事業+国直轄事業)の割合が約6割、単独事業の割合が約4割で大きな差は見られない。

【標準財政規模に対する普通建設事業費の平均割合(期間:H20~R6)】

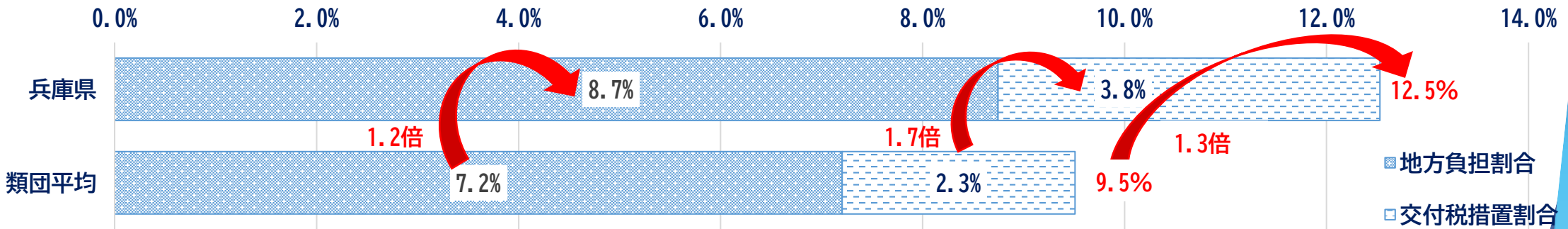


【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

■ 地方債（普通建設事業）※の発行状況と地方負担（期間：H20～R6）【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

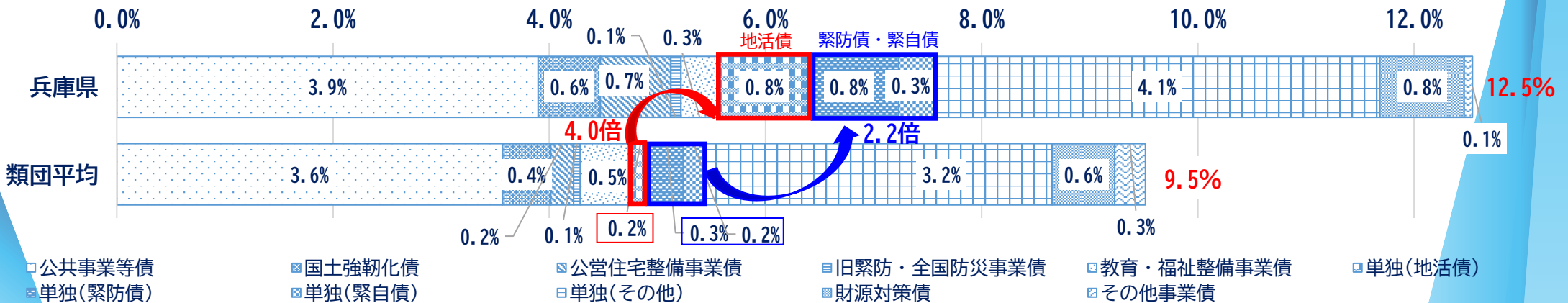
➤ 本県の**県債発行額は、類似団体に比べ1.3倍程度高い水準**。この間、国の補正予算や地方財政措置のある有利な地方債の活用に努めてきた結果、**標準財政規模に対する交付税措置（期間：H20～R6）は、類似団体平均の1.7倍確保してきたが、そもそもの投資規模が大きいことから地方負担も1.2倍の水準**。

※地方財政状況調査37表のうち、①公共事業等債、②防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、③公営住宅建設事業債、④旧緊急防災・減災事業債、⑤全国防災事業債、⑥教育・福祉施設等整備事業債、⑦一般単独事業債、⑧財源対策債（地方財政の財源不足対応分）、⑨その他の合計発行額に基づき試算



■ 地方債（普通建設事業）の発行内訳【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

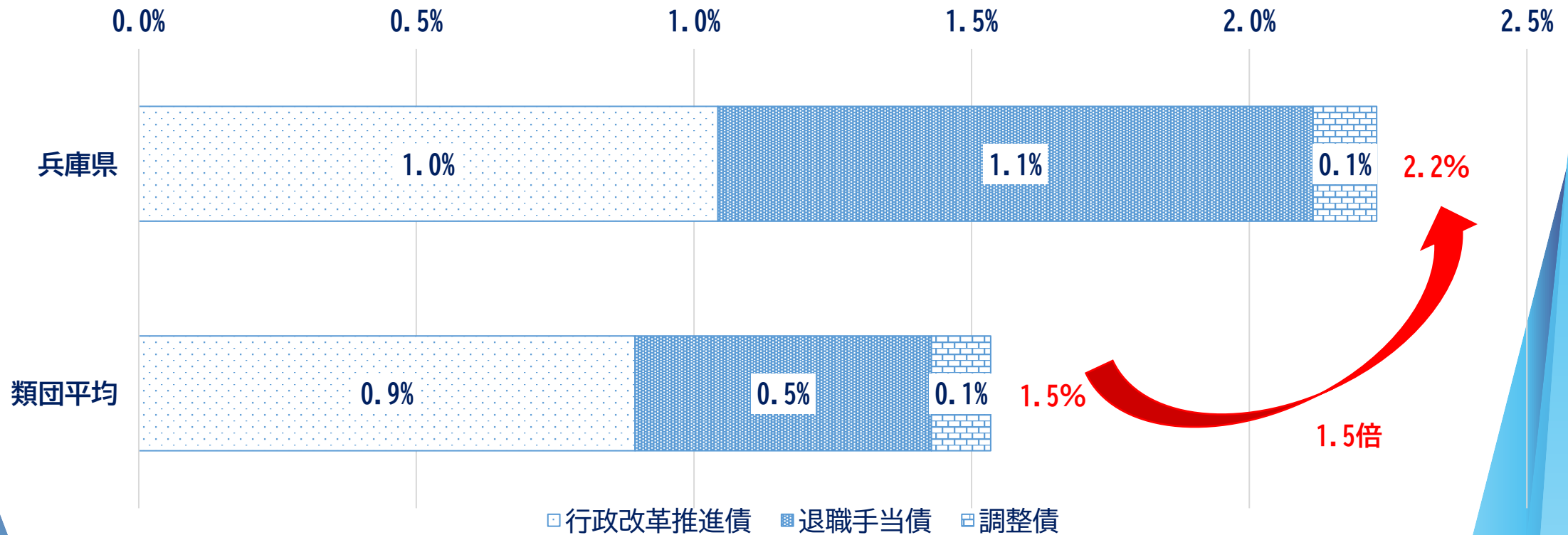
➤ 環境林の計画取得に伴う地方債発行額（地活債）の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）は、**類似団体平均の4.0倍の水準**。
 防災事業（緊防債・緊自債）に伴う地方債発行額の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）は、**類似団体平均の2.2倍の水準**。



【分析④】 本県と類似団体との比較（過去の投資的経費、県債発行額）

■ 地方債（財源対策債等）の発行状況【標準財政規模に対する地方債の発行割合】

- 震災関連公債費などに対応するため、行革期間に多額の財源対策債を発行したことで、**本県の財源対策債等発行額の標準財政規模に対する平均割合（期間：H20～R6）※は類似団体平均の1.5倍の水準。**



これまでの財政運営

■ 行革期間～行財政運営方針(H20～R3)

- 行財政改革構造改革(H20～H30)の取組に加え、**低金利環境による公債費の減**や**臨時財政対策債の償還差効果**もあり、平成30年度に**収支均衡を達成**
- 令和元年以降も、引き続き低金利環境の恩恵や臨時財政対策債の償還差効果に加え、**好調な企業業績に伴う税込増**もあり、徐々に人件費や金利が上昇したが、**収支均衡を維持**

■ 県政改革方針(R4～)

- 引き続き税収は好調だが、**人件費の増加や金利が急激に上昇**したことに加え、**臨時財政対策債の発行額減少により償還差効果が減少**してきたことから、令和8年度当初予算では、**収支不足が発生**

- ✓ これまでの財政運営は、好調な企業業績に伴う税込増や低金利環境(借換に伴う利子負担の減)に過度に依存
⇒ **経済成長後の人件費・公定価格の上昇や県債残高を踏まえた金利変動リスクへの備えが不十分だった**
- ✓ 加えて、臨時財政対策債を発行し続けることにより、償還差効果が生じ、結果として収支改善に寄与
⇒ R4以降発行額が減少、R7以降は発行が0となったことから、**今後は償還差により収支は悪化**

	収支改善					収支均衡							収支不足																		
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8～																	
税 収	増加傾向			横ばい			増加傾向																								
臨財債償還差 (効果額)	▲10億					+26億		+55億		+75億		+98億		+130億		+159億		+179億		+193億		+201億		+182億		+103億		+78億		+63億	
人件費	横ばい					増加傾向 (人勤 R6: +2.78%、R7: 2.89%)																									
金 利 (10国債)	下降局面			低金利環境					上昇局面																						
	0.695%	0.483%	0.292%	▲0.045%	0.050%	0.058%	▲0.102%	0.037%	0.093%	0.309%	0.630%	1.065%	1.495%	2.477%	(R8. 4.27%)																

課題と検討方向

課題

- 収支や実質公債費比率改善のためには、まずは他団体と比べ突出して水準が高い公債費を減少させるため投資規模を抑制することが必要。
- これまでの財政運営は、臨時財政対策債の償還差効果が寄与して収支均衡を達成してきたが、臨時財政対策債の発行がなくなり、今後は償還差効果が減少していくことを踏まえ、投資のみならず、歳入・歳出全般にわたる点検が必要。

検討方向

- 歳入・歳出全般にわたる点検結果を踏まえ、改革の方向性を今後検討

参考資料:神戸市との比較

神戸市との比較について(震災後の財政運営)

1. 神戸市の財政状況

[出典] ・R8当初予算の概要 (R8.2 神戸市)
・神戸市行財政改革の取り組み (神戸市HP)

■中期財政収支見通し※

(単位：億円)

項目	R8当初	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入 (A)	9,778	9,957	9,948	10,259	10,191	9,967	10,021	10,018
歳出 (B)	9,778	9,975	9,983	10,314	10,265	10,065	10,153	10,183
うち、公債費	946	954	1,020	1,091	1,088	1,052	1,116	1,088
投資的経費	1,046	1,281	1,158	1,342	1,227	970	893	833
収支不足額 (A-B)	-	△18	△35	△55	△74	△98	△132	△165

■主な財政健全化指標 (R6決算)

財政健全化指標	神戸市	兵庫県
実質公債費比率	4.9%	17.1%
将来負担比率	64.5%	311.3%

※試算の主な前提条件
 名目経済成長率：過去投影ケース [R8.1 内閣府]
 (本県も同ケースにより試算)
 想定金利：2.8%~3.0%

■これまでの行財政改革計画の取組

計画名	実施期間	主な取組																		
行財政改善緊急3カ年計画	H8年度~H10年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H8~R7実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">○組織の最適化</td> </tr> <tr> <td>・職員数の削減</td> <td>▲8,379人 (H7比で約4割削減)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○外郭団体等の見直し</td> </tr> <tr> <td>・外郭団体の削減</td> <td>▲36団体</td> </tr> <tr> <td>・派遣職員の削減</td> <td>▲1,142人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○事務事業の見直し [H27~R7]</td> </tr> <tr> <td>・事業数</td> <td>▲456項目</td> </tr> <tr> <td>・財政効果額</td> <td>▲166億円(単年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の再構築 管理職手当の削減、 3か年の職員給与の削減 [H15~17] ・民間活力の導入 保育所の民間移管、バス路線の民間移譲、 神戸市外国語大学、市立医療センター(市民病院)の地方独立行政法人化、 指定管理者制度の導入 等 	項目	H8~R7実績	○組織の最適化		・職員数の削減	▲8,379人 (H7比で約4割削減)	○外郭団体等の見直し		・外郭団体の削減	▲36団体	・派遣職員の削減	▲1,142人	○事務事業の見直し [H27~R7]		・事業数	▲456項目	・財政効果額	▲166億円(単年度)
項目	H8~R7実績																			
○組織の最適化																				
・職員数の削減	▲8,379人 (H7比で約4割削減)																			
○外郭団体等の見直し																				
・外郭団体の削減	▲36団体																			
・派遣職員の削減	▲1,142人																			
○事務事業の見直し [H27~R7]																				
・事業数	▲456項目																			
・財政効果額	▲166億円(単年度)																			
新たな行財政改善の取組み 一新行政システムの確立に向けて一	H11年度~H15年度																			
行政経営方針	H16年度~H22年度																			
行財政改革2015	H23年度~H27年度																			
行財政改革2020	H28年度~R2年度																			
行財政改革方針2025	R3年度~R7年度																			

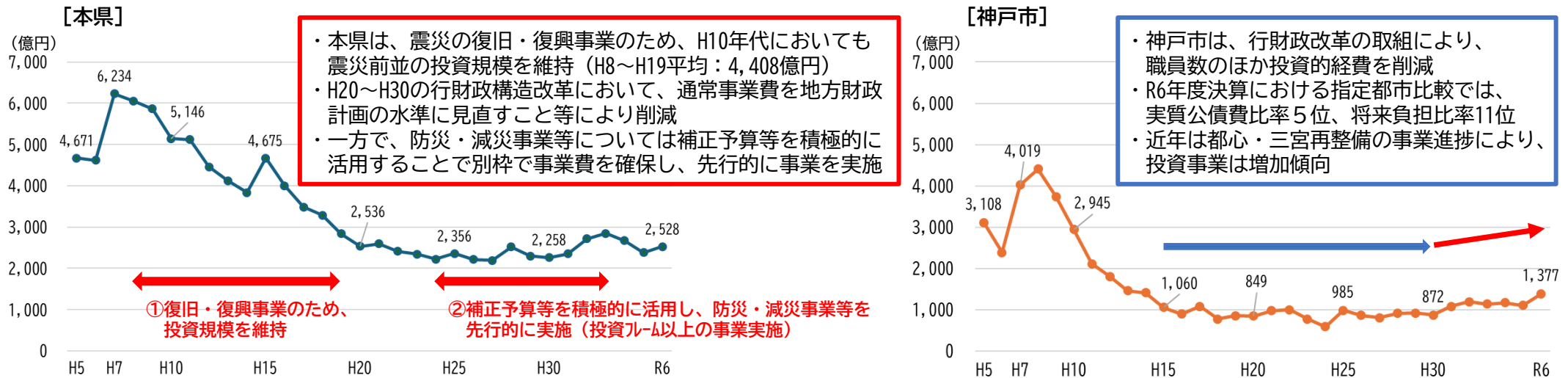
[神戸市の投資的経費の考え方]

- ・復興投資を除く通常投資は3カ年間、H7当初予算(約2,200億円)の50%の水準に削減(H8 行財政改善緊急3カ年計画)
- ・物件費とあわせて約200億円/年の削減(H11 新たな行財政改善の取組み)

2. 震災後の本県と神戸市の財政運営

- 震災後においては、本県、神戸市ともに、組織、定員・給与、事務事業、投資事業をはじめとする行財政全般にわたる改革を着実に進めることで、財政運営を行ってきた。
- 神戸市においては、職員数の削減の取組のほか、投資的経費の削減や財政健全化指標に関する目標を掲げ、行財政改革の取組を進めた結果、**H15年度以降、投資的経費は概ね1,000億円前後で推移**
- ただし、近年は都心・三宮再整備の事業進捗により、投資事業は増加傾向にあり、R8当初予算においては、投資的経費として1,046億円を計上

■本県と神戸市の投資的経費※の比較（決算ベース） ※地方財政状況調査13表のうち普通建設事業費〔補助・直轄、単独等〕の合計（普通会計ベース）



(参考) その他の本県と神戸市の行財政構造改革の取組

主な取組分野	兵庫県	神戸市 [再掲]
①組 織	<ul style="list-style-type: none"> 本庁の部の再編 H11：9部→H19：6部→H20～：5部 (▲4部) 地方機関の事務所の統合再編 111→70事務所 (▲41事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の最適化 (H8～R7実績) 職員数〔全部門〕の削減：▲8,379人 (H7比で約4割削減)
②定 員	職員数 [一般行政部門] H11：9,413人→H19：8,279人→H30：5,795人→R7：5,944人 (▲3,469人、H11比で約37%)	
③給 与	役職に応じて給与抑制措置 (H20～H30 ※管理職手当はH12～R6まで)	<ul style="list-style-type: none"> 管理職手当の削減 3か年の職員給与の削減 (H15～17)
④事務事業	廃止：2,728事業、新規：1,327事業 (H19～H30累計：▲1,401事業、▲1,640億円)	<ul style="list-style-type: none"> ▲456項目、▲166億円 (単年度) (H27～R7)

【出典】行財政構造改革 (H20～H30) の成果 (R元. 10 兵庫県)